

# 平成30年度 財務管理部長「政策宣言」達成状況

財務管理部長 一松 教進

## ○ 平成30年度重要事業

事業名	健全で持続可能な財政運営
目標	限られた財源で未来世代に選ばれるまちづくりを推進するため、事務事業の適正化や市債の繰上償還、使用料・手数料等受益者負担の見直しなど、将来を見据えた財政運営に努めます。
年度末達成状況	平成31年度予算編成では、「第2次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進に必要な事業について、的確に予算配分をしました。さらに、市債の繰上償還や土地開発公社への経営健全化補助金（債務の繰上返済）、使用料及び手数料の見直しのほか、基金への積立てを行うなど、将来を見据えた健全な財政運営に努めました。
自己評価	目標は概ね達成できましたが、今後も厳しい財政状況が続くため、引き続き市民の皆さんの理解と協力を得ながら、行財政改革を着実に推進し、健全な財政運営の堅持に努めます。

事業名	防災・減災対策の推進
目標	更新した津波ハザードマップを活用し、津波避難対策について市民への周知啓発を行うなど、防災・減災意識の高揚を図ります。また、自主防災組織のリーダーの育成や活動支援に努めるとともに、市職員の研修や訓練の実施など、災害時における迅速な対応の確保に努めます。
年度末達成状況	更新した津波ハザードマップを全戸配布したほか、広報や出前講座等で市民への周知啓発を図りました。また、市職員と各地区コミュニティセンター職員との避難所（コミュニティセンター）の開設・運営研修会を実施し、運営が円滑に行えるよう基本的な事項を確認するとともに避難所運営に関する課題等について情報共有を図りました。さらには、地震や風水害を想定とした総合防災訓練を県と合同で実施し県及び関係機関等と連携を図り、災害時の応急対応の強化に努めました。
自己評価	各種の取組を通じ、災害発生時の初動体制の確立・習熟に努めました。引き続き、災害に強いまちづくりに向け、防災・減災対策の推進に努めます。

事業名	安定した税財源の確保
目標	公平・公正な課税を実施するとともに未納催告の強化、適正な滞納処分の執行により徴収率の向上を目指します。また、特別徴収への移行促進、口座振替、コンビニ納付、クレジット納付、更には電子納税（共通納税システム）の導入に向けて検討を行うなど、納付環境の充実に努めます。

<p>年度末 達成状況</p>	<p>公平・公正な賦課・徴収を実施しました。滞納処分の強化により徴収率の向上に努めました。また、昨年度から実施した給与所得のある納税義務者の方の個人住民税の特別徴収への移行については、昨年度を超える実施率（90.3%）となりました。</p> <p>さらに、本年10月の「全国共通納税システム」の移行作業を着実に進め、多様な納付環境の整備に努めました。</p>
<p>自己評価</p>	<p>市税の多様な納付環境を整備し、その啓発と利便性向上を図ったことから、収納率の向上に繋がりました。</p> <p>加えて、本年4月からスマホ決裁サービス「モバイルレジ」を新たに導入いたします。今後とも、公正かつ適切な賦課・徴収、収納管理に努めていきます。</p>